

IRハンドブック 第56期事業報告書

平成13年12月1日～平成14年11月30日

Global & System



マルカキカイ株式会社

大証2部上場 証券コード：7594

世界の物づくりに貢献するマルカキカイ

私たちは「提案する機械専門商社」です。

事業拡大、海外戦略のパートナーとして

Global

顧客のものづくりに貢献するシステムの構築

System

マルカキカイは「グローバル化」と「システム化」を営業の2本柱として、これを強力に推し進めています。ますます多様化するユーザーニーズに対応するために、ハードとソフトの両面にわたってメーカーとの共同開発を行っています。

Contents

会社プロフィール	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結決算ハイライト	4
セグメント情報	
産業機械部門	5
建設機械部門	6
海外事業	7
トピックス	8
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
ネットワーク	13
株式の状況／会社データ	14

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

日頃より格別のご支援、ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループはアメリカ8ヶ所、アジア7ヶ国に拠点を有し、ネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成17年11月期、連結売上高285億円、連結営業利益6.3億円、連結経常利益7億円の達成を目標経営指標としております。

さらに、中期的な経営戦略としまして、当社グループは業績の向上を図るために4つの経営戦略を中心に営業を推進しております。

第一はアジア取引の拡充であります。平成13年10月に中国に駐在事務所を新設、平成14年5月にはタイに第2の拠点を設置した他、同年12月にはベトナムに駐在事務所を新設し営業体制を強化しております。

第二はアメリカ市場の拡大と再構築であります。既存商品及び地域の見直しと新商品の確立を図って平成14年度の業績の挽回を図ってまいります。

第三は三国間貿易の拡充であります。グローバル化の推進により、台湾製機械の日本及びアジアでの拡販を図ってまいります。

第四は建設機械部門の抜本的な大改革であります。販売部門とレンタル部門が一体となった営業を展開し、レンタル子会社の収益の大幅な改善の目途を早期につける所存であります。

ユーザーの海外生産移転の進行による国内製造業の空洞化に伴い、国内需要の減少は避けられない見通しにあります。海外なかでもアジアに多くの拠点を有する強みを効果的に発揮する戦略をもって、事業展開してまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成15年2月



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調が一層強まるなかで、株式市場の低迷や不良債権処理問題もあり先行き不透明感が増し、設備投資の減退や個人消費の伸び悩みなど、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、海外におきましては、アメリカ経済は平成14年の年明けを境に景気回復を持續しておりますが、設備投資の回復は緩慢であり、順調な回復軌道は歩み難い状況にありました。アジア経済は期初は減速傾向にありましたが、その後は緩やかな回復傾向が持続した状況で推移してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは「改革への果敢な挑戦」をスローガンに業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,262百万円(前期比8.3%減)、経常利益479百万円(前期比7.2%増)、当期純利益150百万円(前期比24.5%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は需要の下支え役に欠いたまま、景気の停滞色が強まっており、需要の回復が広がらないまま浮揚感に欠ける低成長が続く見通しにあります。アメリカ経済は設備投資が遅まきながら立ち上がってくることから景気の二番底は回避される見通しにあり、アジア経済はアメリカ経済の緩やかな持ち直しによって回復傾向を持續する見通しにあります。

こうした中、当社グループは2003年のスローガンを「イノベーション&グローバルビジネス」と命名し、時代を先取りした改革に取り組み、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限発揮したビジネスを展開してまいります。また、グローバルな視野に立って新しい分野に当社グループの得意な商品を拡販していくことを重要課題として取り組み、グループトータルの企業価値を高めるよう努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高25,500百万円、経常利益480百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

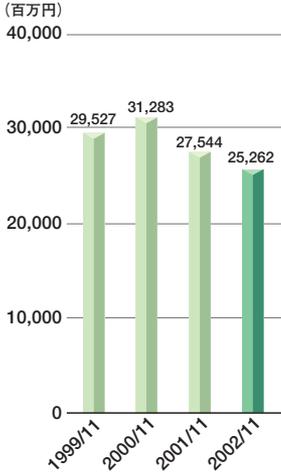
当期の実績 (2001.12.1~2002.11.30)

	連結	単独
売上高	252億62百万円	193億00百万円
経常利益	4億79百万円	4億71百万円
当期純利益	1億50百万円	1億96百万円

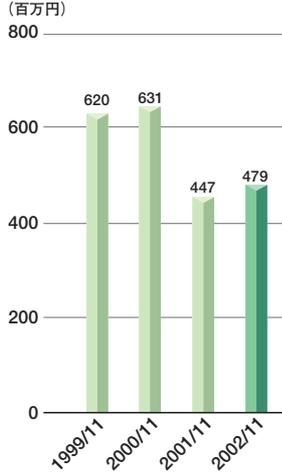
次期の予想 (2002.12.1~2003.11.30)

	連結	単独
売上高	255億00百万円	200億00百万円
経常利益	4億80百万円	4億80百万円
当期純利益	2億30百万円	2億30百万円

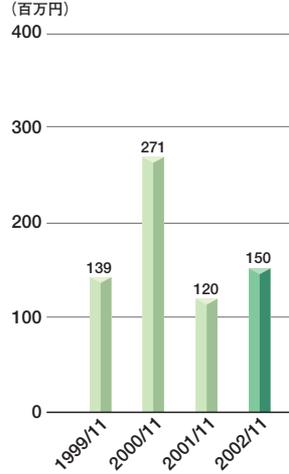
売上高



経常利益



当期純利益



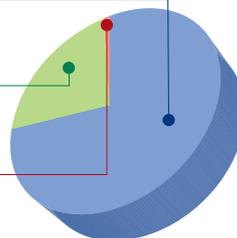
(単位：百万円)

	1999/11	2000/11	2001/11	2002/11
売上高	29,527	31,283	27,544	25,262
営業利益	880	866	405	359
経常利益	620	631	447	479
当期純利益	139	271	120	150
総資産	23,769	23,613	20,870	20,728
株主資本	5,123	5,380	5,365	5,403
株主資本当期純利益率(%)	2.76	5.16	2.25	2.79
1株当り当期純利益(円)	20.22	39.31	17.46	21.73
1株当り株主資本(円)	742.65	780.16	776.28	782.04

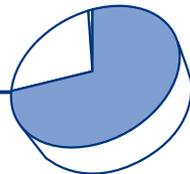
セグメント別売上割合

2002年11月期

産業機械部門	76.4% 19,303百万円
建設機械部門	23.3% 5,877百万円
その他事業部門	0.3% 82百万円



産業機械部門



売上高

19,303百万円 (前期比 △6%)

営業利益

773百万円 (前期比 △29%)

売上割合

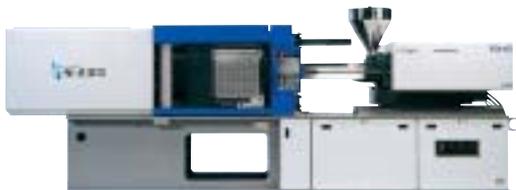
76.4%

※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度のわが国の産業機械受注は、ユーザーの設備投資減退の影響から減少し、国内は最大の業界である自動車業界は前期比大幅に増加しましたが、その他の業界向けは苦戦しました。海外につきましては、アメリカでは景気回復の遅れから大きく減少しましたが、アジアでは、拠点強化の戦略が功を奏し好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は19,303百万円（前期比6%減）、営業利益773百万円（前期比29%減）となりました。

その他の事業では、マルカ産業(株)の分譲不動産の販売と日本ロイス(株)（平成14年6月にマルカキカイ(株)の産業機械部門に吸収合併いたしました。）の上期の印刷周辺装置の売上を計上(下期より産業機械部門に計上)しております。なお、マルカ産業(株)は平成14年12月にマルカレンタルサービス(株)と合併し、解散いたしました。



射出成形機



プレス



ハンドリングロボット



マシニングセンタ

建設機械部門



売上高

5,877百万円 (前期比 △12%)

営業利益

84百万円 (前期比 △60%)

売上割合

23.3%

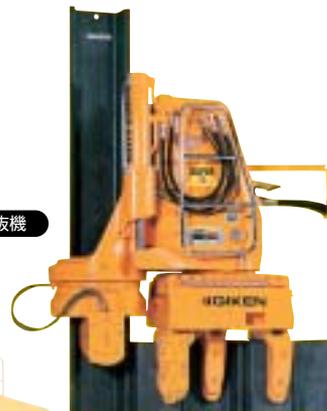
※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度の公共投資は対前年比減少に歯止めがかからない状況で推移し、民間建設投資も建築、土木とも低迷が続き一貫して厳しい状況で推移しました。商品別では、基礎機械、環境設備機械は伸長しましたが、クレーン、中古機械は減少しました。レンタル業の売上高は、厳しい市場環境下若干減少しました。

この結果、当部門の売上高は5,877百万円(前期比12%減)、営業利益84百万円(前期比60%減)となりました。



ラフテレーンクレーン



杭打抜機



クローラクレーン



全自動プラント

海外事業の概況



当社の海外事業展開の歴史は、1959年(昭和34年)のタイ・バンコク駐在事務所の設置に遡ります。その後、1966年にかけて、インドネシア・ジャカルタ駐在事務所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ニューヨーク駐在事務所開設という海外事業を展開し、随時現地法人化を図りながら、現在の陣容へとそのネットワークを拡大してまいりました。

現在では、アメリカ8ヶ所、アジア7ヶ国に拠点を有するという、強みを保有するまでになりました。

■2002年11月期

(単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去または全社	連結
売上高	20,738	5,032	746	26,517	(1,254)	25,262
営業利益	487	(230)	69	326	33	359
資産	18,890	2,055	428	21,375	(647)	20,728

MARUKA WORLD NETWORK



AMERICA

MARUKA U.S.A. INC.

- 設立：1990年9月
- 資本金：2,000,000 USドル
- 本社：ニュージャージー



INDONESIA

PT. MARUKA INDONESIA

- 設立：2002年4月
- 資本金：820,000,000ルピア
- 本社：ジャカルタ



PHILIPPINE

MARUKA ENTERPRISES, INC.

- 設立：1979年3月
- 資本金：6,000,000ペソ
- 本社：マニラ



CHINA

MARUKA MACHINERY CO., LTD. GUANGZHOU REPRESENTATIVE OFFICE

- 設立：2001年10月
- 広州駐在事務所



THAILAND

MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

- 設立：1987年11月
- 資本金：10,000,000バーツ
- 本社：バンコク



VIETNAM

MARUKA MACHINERY CO., LTD. HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

- 設立：2002年12月
- ホーチミン駐在事務所



MALAYSIA

MARUKA (M) SDN. BHD.

- 設立：1992年10月
- 資本金：500,000リンギット
- 本社：クアラルンプール



TAIWAN

MARUKA MACHINERY CORP. OF TAIWAN

- 設立：1979年1月
- 台北駐在事務所

事業拡大・海外戦略の パートナーとして

生産性向上のニーズに対して

- 直接販売体制で迅速な対応
- 設備の海外移転のお手伝い
- 三国間取引に対応
- 主要拠点にサービスマンを配置し
ビフォア&アフターサービス



■マルカアメリカ社・ロサンゼルス支店の部品センター
アメリカで3,300台を納入した射出成形機の
全米サービス拠点となっています。



■マルカタイ社のショールーム
工作機械の実演・展示・アフターサービスを
独自に行っています。

ホーチミン駐在事務所 開設!! —アジアで8拠点目—



名称：MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

所在地：ME LINH POINT TOWER 2 Ngo, Duc Ke, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam

ベトナムは人口約8,000万人。豊富な天然資源と勤勉で器用、しかもコスト面でも中国に負けない労働力を持つこの国は、インフラや法整備の遅れに不安はあるものの、それらを補って余りある非常に魅力的な投資対象国と考えられています。また、ドイモイの進展により8,000万人の人口が徐々にではありますが、有望消費地域へと変わりつつあり、生産拠点としてだけでなく、消費市場としてもその存在感を益々大きくしています。

マルカホーチミン駐在事務所は、在ベトナムのユーザー様の工場に最適な設備のご提案をさせていただくことで、ユーザーの皆様のお役に立てるよう全力投球いたします。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当 期	負債の部	前 期	当 期
	(平成13年11月30日)	(平成14年11月30日)		(平成13年11月30日)	(平成14年11月30日)
流動資産	16,197	15,963	流動負債	12,914	12,782
現金及び預金	2,501	3,172	支払手形	4,888	4,883
受取手形	7,265	5,970	買掛金	3,333	3,666
売掛金	3,931	4,985	短期借入金	2,239	1,700
有価証券	150	0	1年内返済予定長期借入金	995	711
たな卸資産	2,157	1,415	未払金	77	183
前払金	43	391	未払費用	166	151
前払費用	76	43	未払法人税等	45	253
未収収益	0	0	前受金	45	551
未収入金	189	118	前受収益	3	5
繰延税金資産	225	200	預り金	383	166
その他	62	67	延払販売未実現利益	735	508
貸倒引当金	△406	△401	固定負債	2,554	2,477
固定資産	4,672	4,765	長期借入金	2,104	2,073
有形固定資産	3,457	3,578	預り保証金	67	29
建物及び構築物	460	434	退職給付引当金	94	61
機械装置及び運搬具	39	35	役員退職慰労引当金	202	226
工具器具備品	31	28	再評価に係る繰延税金負債	86	86
土地	2,285	2,284	負債合計	15,468	15,260
その他	640	795	少数株主持分	35	64
無形固定資産	6	5	資本の部		
投資その他の資産	1,209	1,180	資本金	618	618
投資有価証券	642	556	資本準備金	454	454
長期前払費用	34	19	再評価差額金	118	118
長期貸付金	42	28	連結剰余金	4,248	4,318
繰延税金資産	86	170	その他有価証券評価差額金	△8	△28
その他	545	507	為替換算調整勘定	△36	△48
貸倒引当金	△141	△102	自己株式	△30	△30
資産合計	20,870	20,728	資本合計	5,365	5,403
			負債、少数株主持分及び資本合計	20,870	20,728

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日	当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日
売上高	27,544	25,262
売上原価	23,611	21,508
売上総利益	3,933	3,754
延払条件付譲渡益戻入額	510	294
延払条件付譲渡益繰延額	82	67
差引売上総利益	4,361	3,981
販売費及び一般管理費	3,956	3,622
営業利益	405	359
営業外収益	268	314
受取利息	53	90
受取配当金	9	7
受取家賃	120	87
雑収入	85	128
営業外費用	226	194
支払利息	182	145
有価証券売却損	—	2
雑損失	43	46
経常利益	447	479
特別利益	46	0
固定資産売却益	46	0
投資有価証券売却益	—	0
特別損失	235	55
固定資産売却損	44	—
投資有価証券評価損	185	49
その他	4	6
税金等調整前当期純利益	258	424
法人税、住民税及び事業税	184	309
法人税等調整額	△51	△54
少数株主損益(利益△)	5	19
当期純利益	120	150

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日	当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日
連結剰余金期首残高	4,205	4,248
連結剰余金増加	19	—
再評価差額金取崩による剰余金増加	19	—
連結剰余金減少高	96	79
配当金	68	55
役員賞与	27	24
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
当期純利益	120	150
連結剰余金期末残高	4,248	4,318

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日	当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258	424
減価償却費	243	343
退職給与引当金の減少額	△77	—
退職給付引当金の増減額	100	△7
貸倒引当金の増減額	65	△20
貸倒損失	—	6
受取利息及び受取配当金	△62	△98
支払利息	182	145
有価証券・投資有価証券評価損	185	49
有価証券売却損益	△0	2
為替差損益	△8	2
固定資産売却損益	△11	△49
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損益	—	1
売上債権の増減額	1,645	210
たな卸資産の増減額	53	609
仕入債務の増減額	△1,860	334
役員賞与	△27	△24
その他	△661	△161
小計	28	1,772
利息及び配当金の受取額	63	98
利息の支払額	△90	△99
法人税等の支払額	△321	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320	1,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14	△3
有価証券の売却による収入	15	3
有形固定資産の取得による支出	△249	△342
有形固定資産の売却による収入	163	82
投資有価証券の取得による支出	△40	△33
投資有価証券の売却による収入	—	33
貸付金の実行による支出	△35	△24
貸付金の回収による収入	17	44
その他投資活動による収入	3	19
その他投資活動による支出	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△114	△430
長期借入による収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△597	△1,118
自己株式の売却による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
株主割当増資の払込による収入	—	8
配当金の支払額	△68	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△28
V 現金及び現金同等物の増減額	△775	521
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,426	2,651
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,651	3,172

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当 期	負債の部	前 期	当 期
	(平成13年11月30日)	(平成14年11月30日)		(平成13年11月30日)	(平成14年11月30日)
流動資産	13,387	13,522	流動負債	11,074	11,409
現金及び預金	2,147	2,715	支払手形	4,169	4,082
受取手形	7,290	6,187	買掛金	2,973	3,655
売掛金	3,099	4,023	短期借入金	2,050	1,700
有価証券	150	0	1年内返済予定長期借入金	647	510
商品	575	268	未払金	19	51
前払金	40	387	未払費用	70	86
前払費用	50	17	未払法人税等	8	210
繰延税金資産	186	178	前受金	34	440
関係会社短期貸付金	3	—	前受収益	3	2
未収入金	193	91	預り金	362	161
未収収益	0	0	延払販売未実現利益	735	508
その他の流動資産	32	31	固定負債	1,943	1,891
貸倒引当金	△383	△378	長期借入金	1,527	1,517
固定資産	4,146	4,410	預り保証金	67	29
有形固定資産	2,616	2,684	退職給付引当金	60	48
建物	305	290	役員退職慰労引当金	202	210
建物付属設備	6	12	再評価に係る繰延税金負債	86	86
構築物	31	26	負債合計	13,018	13,300
車両運搬具	2	7	資本の部		
工具器具備品	12	11	資本金	618	618
レンタル機械	—	77	資本準備金	454	454
土地	2,258	2,258	利益準備金	118	120
無形固定資産	5	5	再評価差額金	118	118
電話加入権	4	4	その他の剰余金	3,244	3,377
ソフトウェア	0	0	任意積立金	1,680	1,669
投資その他の資産	1,525	1,720	退職給与積立金	497	497
投資有価証券	603	504	固定資産圧縮積立金	167	156
関係会社株式	405	579	別途積立金	1,015	1,015
従業員長期貸付金	42	28	当期末処分利益	1,564	1,708
関係会社長期貸付金	99	307	その他有価証券評価差額金	△8	△26
破産・更生債権等	81	66	自己株式	△30	△30
長期前払費用	34	19			
繰延税金資産	106	161	資本合計	4,515	4,631
ゴルフ会員権	198	198	負債・資本合計	17,534	17,932
その他の投資他資産	167	158			
貸倒引当金	△212	△303			
資産合計	17,534	17,932			

個別損益計算書

(単位：百万円)

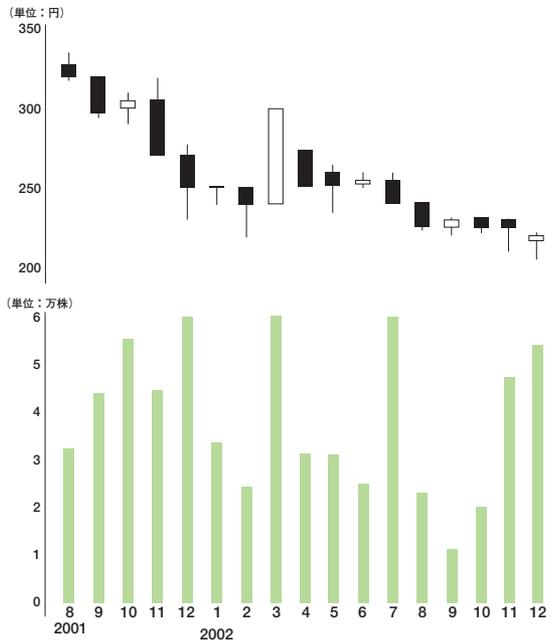
	前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日	当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日
売上高	19,658	19,300
売上原価	17,864	17,230
売上総利益	1,794	2,069
延払条件付譲渡益戻入額	510	294
延払条件付譲渡益繰延額	82	67
差引売上総利益	2,222	2,296
販売費及び一般管理費	1,894	1,959
営業利益	327	337
営業外収益	322	294
受取利息	39	91
受取配当金	75	23
受取家賃	150	109
雑収入	56	69
営業外費用	198	160
支払利息	156	118
有価証券売却損	—	2
雑損失	42	39
経常利益	451	471
特別利益	46	0
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	46	0
特別損失	262	51
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	1	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	185	49
関係会社株式評価損	27	—
その他	2	—
税引前当期純利益	235	420
法人税、住民税及び事業税	109	252
法人税等調整額	△19	△28
当期純利益	145	196
前期繰越利益	1,400	1,511
再評価差額金取崩高	19	—
当期末処分利益	1,564	1,708

利益処分

(単位：百万円)

	前 期 平成12年12月1日～ 平成13年11月30日	当 期 平成13年12月1日～ 平成14年11月30日
当期末処分利益	1,564	1,708
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	10	1
合 計	1,575	1,709
これを次のとおり処分いたしました。		
株主配当金	55	55
	(1株につき8円)	(1株につき8円)
	(普通配当8円)	(普通配当8円)
役員賞与金	16	15
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)
次期繰越利益	1,503	1,638

株価・出来高推移





事業所

- **本社** 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2-28
- **東京支社** 〒103-0026
中央区日本橋兜町22-6日甲ビル
- **東北支店** 〒030-0821
青森市勝田1-17-2
- **東京建設機械部** 〒273-0016
千葉県船橋市潮見町20-4
- **名古屋支店** 〒460-0003
名古屋市中区錦2-15-22あさひ銀名古屋ビル
- **岡山支店** 〒700-0867
岡山市岡町1-23サンシティービル
- **四国支店** 〒761-8058
香川県高松市勅使町817-2
- **福岡支店** 〒816-0904
福岡県大野城市大池1-8-32-1
- **浜松営業所** 〒430-0914
静岡県浜松市馬込町402-2
- **島根営業所** 〒699-0102
島根県八束郡東出雲町下意東1923-2
- **松山営業所** 〒799-2654
愛媛県松山市内宮町甲512-6
- **台北支店**
- **広州駐在事務所**
- **ホーチミン駐在事務所**

株式の状況

平成14年11月30日現在

株式の総数……………24,000,000株
 発行済株式総数……………7,000,000株
 株主数……………499名

会社概要

平成14年11月30日現在

商号 マルカキカイ株式会社
 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
 設立 昭和21年12月16日(1946年)
 本社所在地 〒567-8520
 大阪府茨木市五日市緑町2番28号
 TEL.072-625-6551
 FAX.072-625-6558
 インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>
 主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設
 機械の国内販売および輸出入
 資本金 6億1,800万円
 従業員数 133名
 会計監査人 近畿第一監査法人

役員

平成15年2月27日現在

*取締役会長	乾	孝義
*取締役社長	釜江	信次
常務取締役	北野	忠行
取締役	小林	正利
取締役	森	康明
取締役	衣笠	剛
常勤監査役	西堀	武史
常勤監査役	岡田	勝英
監査役	柴	功安
執行役員	小西	国男
執行役員	土橋	俊英
執行役員	竹下	敏章
執行役員	佐々木	政貴
執行役員	台本	広志
執行役員	大塚	泰生
執行役員	記録	勇次
執行役員	真鍋	聡
執行役員	諸富	秀一

上記*印は、代表取締役であります。



株 主 メ モ

決 算 期	11月30日
配当金支払株主確定日	11月30日 (なお、中間配当を実施するときの中間配当支払) 株主確定日は5月31日です。)
定 時 株 主 総 会	2月
基 準 日	定期株主総会については 11月30日 (その他必要あるときは予め公告した期間。)
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 TEL.06-6233-4555 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 TEL.06-6233-4560 インターネット http://www.daiko-sb.co.jp/
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第 16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書 に係る情報は http://www.maruka.co.jp/ において提供する。



マルカキカイ 株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号

TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558

ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>